

平成14年6月期 個別財務諸表の概要



会社名 株式会社アイ・オー・データ機器

コード番号 6916

(URL <http://www.iodata.co.jp>)

本社所在地 石川県金沢市桜田町3丁目10番地

問い合わせ先 責任者役職名 管理部長

氏名 久木 幹雄

TEL (076)-260-3377

平成14年8月22日

登録銘柄

本社所在都道府県

石川県

決算取締役会開催日 平成14年8月22日

定時株主総会開催日 平成14年9月26日

中間配当制度の有無 有 無

単元株制度の採用の有無 有 (1単元100株) 無

1. 14年6月期の業績(平成13年7月1日～平成14年6月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年6月期	55,501	(10.5)	637	-	837	-
13年6月期	61,996	(2.9)	644	(73.3)	1,025	(66.7)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年6月期	1,624	-	110 58	-	8.4	2.6	1.5
13年6月期	411	(74.6)	27 72	-	2.0	2.9	1.7

(注) 期中平均株式数 14年6月期 14,692,432株 13年6月期 14,839,349株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年額)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
14年6月期	10 00	0 0	10 0	146	-	0.8
13年6月期	15 00	0 0	15 0	220	53.5	1.1

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年6月期	30,654	18,322	59.8	1,246 93
13年6月期	35,311	20,449	57.9	1,378 03

(注) 期末発行済株式数 14年6月期 14,693,776株 13年6月期 14,839,349株

期末自己株式数 14年6月期 145,573株

2. 15年6月期の業績予想(平成14年7月1日～平成15年6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	29,000	460	270	0 00	-	-
通期	62,000	1,460	850	-	10 00	10 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 57円28銭

業績予想の前提となる仮定及び業績予想の御利用にあたっての注意事項につきましては添付資料の4ページを参照して下さい。

個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当事業年度 (平成14年6月30日現在)		前事業年度 (平成13年6月30日現在)		比較増減()
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	(23,633)	77.1	(27,010)	76.5	(3,377)
現金及び預金	1,851		4,717		2,865
受取手形	4,908		5,369		461
売掛金	8,142		9,401		1,258
商品	38		44		6
製品	6,286		4,421		1,864
原材料	209		141		68
仕掛品	434		973		539
貯蔵品	2		6		3
前払費用	74		69		4
繰延税金資産	417		309		108
関係会社短期貸付金	574		-		574
1年以内回収予定の 関係会社長期貸付金	-		269		269
デリバティブ債権	581		1,384		803
未収入金	542		-		542
その他	21		6		15
貸倒引当金	453		105		348
固定資産	(7,020)	22.9	(8,301)	23.5	(1,280)
有形固定資産	(5,413)	17.7	(5,609)	15.9	(196)
建物	1,844		1,991		147
構築物	48		31		17
車両運搬具	4		6		2
工具器具備品	310		375		65
土地	3,204		3,204		-
無形固定資産	(207)	0.7	(268)	0.8	(60)
電話加入権	11		11		-
ソフトウェア	194		254		60
その他	1		2		0
投資その他の資産	(1,399)	4.5	(2,422)	6.8	(1,022)
投資有価証券	158		149		9
関係会社株式	460		586		125
出資金	183		245		61
長期貸付金	100		-		100
関係会社長期貸付金	-		401		401
破産債権・更生債権	42		36		6
その他これらに準ずる債権					
自己株式	-		302		302
長期前払費用	8		15		6
繰延税金資産	-		490		490
保証金	136		136		-
保険積立金	397		404		6
その他	13		22		9
貸倒引当金	72		218		146
投資損失引当金	30		149		118
資産合計	30,654	100.0	35,311	100.0	4,657

(単位：百万円)

期 別 科 目	当事業年度 (平成14年6月30日現在)		前事業年度 (平成13年6月30日現在)		比較増減()
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流 動 負 債	(11,973)	39.0	(14,625)	41.4	(2,651)
支 払 手 形	5,751		8,627		2,826
買 掛 金	3,516		3,346		170
短 期 借 入 金	1,500		-		1,500
未 払 金	450		615		164
未 払 費 用	80		17		63
未 払 法 人 税 等	10		347		337
未 払 消 費 税 等	-		195		195
預 り 金	26		28		1
繰 延 ヘ ッ ジ 利 益	581		1,384		803
そ の 他	56		61		5
固 定 負 債	(358)	1.2	(237)	0.7	(121)
退 職 給 付 引 当 金	63		44		19
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	130		138		8
そ の 他	164		54		109
負 債 合 計	12,332	40.2	14,862	42.1	2,530
(資本の部)					
資 本 金	3,588	11.7	3,588	10.2	-
資 本 準 備 金	4,308	14.1	4,308	12.2	-
利 益 準 備 金	215	0.7	192	0.5	23
そ の 他 の 剰 余 金					
任 意 積 立 金	12,009		11,861		148
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	209		211		1
別 途 積 立 金	11,800		11,650		150
当 期 未 処 分 利 益 (損 失)	1,492		536		2,029
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	10,516	34.3	12,397	35.1	1,880
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	17	0.1	37	0.1	19
自 己 株 式	289	0.9	-		289
資 本 合 計	18,322	59.8	20,449	57.9	2,127
負 債 及 び 資 本 合 計	30,654	100.0	35,311	100.0	4,657

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当事業年度 〔自平成13年7月1日〕 〔至平成14年6月30日〕		前事業年度 〔自平成12年7月1日〕 〔至平成13年6月30日〕		比較増減()
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	55,501	100.0	61,996	100.0	6,494
売 上 原 価	50,309	90.6	55,172	89.0	4,863
売 上 総 利 益	5,192	9.4	6,823	11.0	1,631
販売費及び一般管理費	5,829	10.5	6,179	10.0	350
営業利益(損失)	637	1.1	644	1.0	1,281
営業外収益	(187)	0.3	(542)	0.9	(355)
受 取 利 息	35		32		2
仕 入 割 引	96		159		63
投資事業組合運用益	-		263		263
そ の 他	55		87		31
営業外費用	(387)	0.7	(161)	0.2	(225)
支 払 利 息	3		3		0
売 上 割 引	106		135		29
投資事業組合運用損	89		-		89
為 替 差 損	168		18		150
そ の 他	19		4		14
経常利益(損失)	837	1.5	1,025	1.7	1,862
特別損失	(264)	0.5	(273)	0.5	(9)
固定資産除却損	32		17		14
投資有価証券評価損	22		-		22
投資損失引当金繰入額	30		121		90
特許使用許諾料	-		77		77
会員権評価損	9		18		8
関係会社整理損	169		-		169
退職給付会計基準変更時差異	-		39		39
税引前当期純利益(損失)	1,101	2.0	751	1.2	1,853
法人税、住民税及び事業税	18	0.0	365	0.6	347
法人税等調整額	504	0.9	25	0.1	530
当期純利益(損失)	1,624	2.9	411	0.7	2,036
前期繰越利益	131		124		6
当期未処分利益(損失)	1,492		536		2,029

(3) 利益処分案

(単位 百万円)

科 目	期 別	当事業年度 (平成 14 年 6 月期)	前事業年度 (平成 13 年 6 月期)
当期末処分利益 (未処理損失)		1,492	536
任意積立金取崩額			
1. 固定資産圧縮積立金取崩額		1	1
2. 別途積立金取崩額		1,800	-
合 計		308	537
利益処分額			
利益準備金		-	23
配当金		146	220
(1 株につき)		(普通配当 10 円)	(普通配当 15 円)
役員賞与金		6	12
(うち監査役賞与金)		(0)	(1)
別途積立金		-	150
次期繰越利益		154	131

(4) 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

2) デリバティブ

時価法

3) たな卸資産

商 品 移動平均法による原価法

製品・仕掛品 総平均法による原価法

原 材 料 移動平均法による低価法

貯 蔵 品 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産 定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は下記の通りであります。

建 物 15 ~ 50 年

工具器具備品 2 ~ 6 年

2) 無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

2) 投資損失引当金

投資先の財政状態の悪化による損失に備えるため、その財政状態等を勘案の上、必要額を計上しております。

3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期から費用処理することとしております。

4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

通貨・クーポンスワップ、通貨オプション、為替予約に係る評価損益は、繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<ヘッジ手段>

通貨・クーポンスワップ、通貨オプション、為替予約

<ヘッジ対象>

外貨建予定仕入取引の一部

ヘッジ方針

取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに基づき、外貨建取引の為替変動によるリスクの軽減・相殺を目的として、ヘッジを行うことを原則としております。なお、取引の契約先は信用度の高い銀行に限定されており、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

表示方法の変更

前事業年度まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当事業年度末において資産総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。

なお、前事業年度末の「未収入金」の金額は、3,517千円であります。

追 加 情 報

1. 自己株式

前事業年度まで流動資産及び固定資産に掲記しておりました「自己株式」(前事業年度末302百万円)は、財務諸表等規則の改正により当事業年度末においては、資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。

(5) 注 記 事 項

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する主な資産・負債

	<u>当事業年度</u>	<u>前事業年度</u>
売掛金	643 百万円	- 百万円
買掛金	1,083 百万円	836 百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

2,342 百万円	2,274 百万円
-----------	-----------

3. 授権株式数及び発行済株式総数

授権株式数	41,000,000 株	41,000,000 株
発行済株式数	14,839,349 株	14,839,349 株

4. 保証債務

(株)アイ・オー・ネット	-	5 百万円
国際艾歐資訊股份有限公司	<u>950 百万円</u>	<u>-</u>
計	950 百万円	5 百万円
うち外貨建	914 百万円(7,655 千米ドル)	

5. 配当制限

貸借対照表上に計上されているその他の剰余金のうち、下記金額は配当に充当することが制限されるものであります。

	<u>当事業年度</u>	<u>前事業年度</u>
・自己株式	289 百万円	302 百万円
・その他有価証券評価差額金	17 百万円	37 百万円

6. 期末日満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当期末日は金融機関の休日であったため、期末日満期手形が以下の科目に含まれております。

	<u>当事業年度</u>	<u>前事業年度</u>
受取手形	1,087 百万円	1,135 百万円
支払手形	901 百万円	1,502 百万円
流動負債その他 (設備支払手形)	- 百万円	12 百万円

(損益計算書関係)

1. 一般管理費に含まれる研究開発費

	<u>当事業年度</u>	<u>前事業年度</u>
1,017 百万円	1,088 百万円	

2. 固定資産除却損の内訳

建物	- 百万円	5 百万円
工具器具備品	19 百万円	11 百万円
ソフトウェア	12 百万円	- 百万円
その他	0 百万円	0 百万円

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

	<u>当事業年度</u>	<u>前事業年度</u>
繰延税金資産 (流動)		
たな卸資産評価損	82 百万円	144 百万円
売上値引	23 百万円	51 百万円
研究開発費	50 百万円	25 百万円
貸倒引当金限度超過額	183 百万円	20 百万円
繰越欠損金	390 百万円	- 百万円
その他	44 百万円	67 百万円
繰延税金資産小計	<u>776 百万円</u>	<u>309 百万円</u>
評価性引当額	<u>358 百万円</u>	<u>- 百万円</u>
繰延税金資産合計	<u>417 百万円</u>	<u>309 百万円</u>
繰延税金資産 (固定)		
減価償却限度超過額	306 百万円	12 百万円
退職給付引当金	26 百万円	18 百万円
役員退職慰労引当金	54 百万円	57 百万円
投資有価証券評価損	71 百万円	- 百万円
関係会社株式評価損	83 百万円	83 百万円
会員権評価損	28 百万円	24 百万円
その他有価証券評価差額金	7 百万円	26 百万円
その他	38 百万円	160 百万円
繰延税金資産小計	<u>617 百万円</u>	<u>640 百万円</u>
評価性引当額	<u>617 百万円</u>	<u>- 百万円</u>
繰延税金資産合計	<u>- 百万円</u>	<u>640 百万円</u>
繰延税金負債 (固定)		
固定資産圧縮積立金	<u>149 百万円</u>	<u>150 百万円</u>
繰延税金資産 (: 負債) の純額	<u>149 百万円</u>	<u>490 百万円</u>

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	<u>当事業年度</u>	<u>前事業年度</u>
法定実効税率	41.7 %	41.7 %
(調整)		
住民税均等割	1.5 %	2.1 %
評価性引当額の増加額	88.6 %	- %
その他	0.9 %	1.4 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>47.5 %</u>	<u>45.2 %</u>

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	<u>当事業年度</u>	<u>前事業年度</u>
	<u>工具器具備品</u>	<u>工具器具備品</u>
取得価額相当額	46 百万円	46 百万円
減価償却累計額相当額	<u>23 百万円</u>	<u>13 百万円</u>
期末残高相当額	23 百万円	33 百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

1 年内	9 百万円	9 百万円
1 年超	<u>14 百万円</u>	<u>23 百万円</u>
合 計	23 百万円	33 百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占
める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	8 百万円	9 百万円
減価償却費相当額	8 百万円	9 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、
残存価額を零とする定額法
によっております。 同左

2. オペレーティング・リース取引

	<u>当事業年度</u>	<u>前事業年度</u>
未経過リース料		
1 年内	24 百万円	- 百万円
1 年超	<u>41 百万円</u>	<u>- 百万円</u>
合 計	66 百万円	- 百万円

役員 の 異 動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動(平成14年9月26日付予定)

新任取締役候補

永野 透 (現 ネットワークソリューション事業部長)

新任監査役候補

非常勤監査役(社外監査役) 宮崎 文夫 (現 新日本監査法人代表社員)